

市政執行の基本姿勢

2008年秋に世界的な経済危機をもたらしたアメリカ経済の悲観的な見方も後退し、新興国・資源国の高成長などにより、国内の景気も緩やかな回復基調にあるとされています。

しかし、新興国経済の高成長は、日本経済に恩恵を与える代わりに資源や食料の高騰が懸念され、また、失業率も若年層を中心に高水準で推移していることに加え、政府の環太平洋連携協定に対する国内酪農・水産業界への具体策が見えない状況から、1次産業を基幹産業とする当市は、回復の兆しが見えない景気の動向や人口減少に起因するさまざまな問題と相まって、依然として厳しい状況下にあります。

一方、国においては、「子ども・福祉に関わる政策転換」「国庫補助負担金の一括交付金化」など、地方自治制度の抜本的な見直しを視野に入れた「地方分権改革」を進めており、地方自治体は、将来を大きく左右する転換期を迎えています。

こうした情勢の変化をしっかりと見極め、機敏に行動することが必要であり、国に対する積極的な提言や主張、行財政基盤の確立、市民との協働による市民自治の確立など、自主・自律の精神のもとに「市民の英知」を結集し、地域が有する特性や素材を資源化して、ポテンシャル（地域力）として最大限発揮することが、将来への礎になると考えます。

本年度の市政運営にあたっては、将来展望に立った「政策の選択と集中」のもとで「総合計画基本施策の重点項目化と加速的な展開」を図り、産業全体に厚みと活力を持たせる活性化策はもとより、安心と安らぎある生活環境の向上や次世代定着と将来基盤の構築などを一体的に進める「根室再興政策プロジェクト」を本格的に始動させ、リスクを恐れず、「ふるさと再興」そして「前進」の具現化に全力を尽くします。

市政方針の全文は、根室市ホームページに掲載しています。

また、20年を迎える北方四島交流事業について、新たな視点でのポスト四島交流事業の展開に向け、関係団体と協議を進めるとともに、国などと十分に連携し、北方領土問題の戦略的施策の推進と緊張感のある強力な返還要求運動の展開に全力を尽くします。

したコミュニティの活性化や高齢者の社会参加を促進します。また、市民と行政との間での情報共有が重要であり、パブリックコメント制度の積極的な運用や市民活動情報の提供など、市民活動の活性化と参加を促進します。

さらに、各種事務事業について、事後評価や外部評価を取り入れた「行政評価」を実施し、「成果志向型による効果的・効率的な行政運営」「行政情報の共有化と説明責任」「職員の意識改革」を図ります。一方、市民サービスの向上と限られた財源で最大の効果を上げるため、「市民の意識、視点に立った行政サービスの推進と職員の意識改革」「市民との協働による円滑な行政経営の推進」「自立可能な行財政基盤の確立」の3つの基本方針を掲げた「第5次行政改革」を着実に推進します。

三、市立根室病院の医療体制の充実と建設の推進

市立根室病院は、市内唯一の公的病院として救急告示病院、災害拠点病院に位置付けられ、さらには、地域センター病院としての機能と役割を担うことが求められています。

こうした中、市民の長年の悲願であった新病院建設が着工し、今後は安全で円滑な建設工事に努めます。同時に、昨年9月に改訂した「市立根室病院事業改革プラン」の着実な推進が重要です。このため、医療スタッフの充実と安定的な体制の構築が最優先課題であり、地域支援センター枠による医師派遣の継続を強く要請します。

また、臨床研修指定病院や専門医研修施設の認定、総合内科医養成研修センターの指定など、若年医師の受け入れ環境が整ったことも積極的にアピールするなど、あらゆる手法を用いて、医師・看護師等の招へいを強化します。さらに、地域密着型の医療が重要であることから、市民アンケートや懇談会を実施し、患者ニーズの的確な把握と対応に努めるほか、市民の信頼を高め、市立根室病院の基本理念である「市民に愛され、心の支えとなる病院」を目指します。

四、北方領土問題の戦略的施策の推進と強力な返還要求運動の展開

わが国固有の領土であり、ともに発展してきた北方領土を不当に奪われ66年という時間が過ぎようとしている中、「返還要求運動原点の地」の責務を果たしてきました。しかし、いまだ具体的な進展はなく、昨年11月のロシア大統領の国後島訪問や昨今のロシア政府の対応から見ると、後退の感すら覚えることに強い憤りを禁じ得ないところであり、今こそ北方領土問題の解決を強く求める国民世論の構築に向け、これまでの経過・経験を生かしつつ、新たな視点と戦略のもとでの施策の推進が重要です。このため、「改正北特法」を基本とし、地域振興と返還要求運動の拠点整備にかかる予算化、事業の実施を国や北海道に強く要請します。